

株式市場は堅調さを回復、米スタグフレーションリスクへの懸念拭えるか

● 米企業は増益基調維持も、ハイテク分野に偏重

S&P500 業種別増益率(前年比)の実績と予想

【単位: %】

(月期)	2024年			2025年				2026年	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
S&P500	13.2	9.1	17.1	13.7	13.2	8.3	7.1	11.6	11.5
一般消費財	14.8	11.5	28.5	10.0	6.6	▲1.3	▲1.2	9.5	9.5
生活必需品	3.4	4.0	1.5	▲5.4	0.7	▲1.9	5.0	7.2	7.8
エネルギー	1.3	▲25.4	▲29.3	▲16.5	▲13.5	▲6.3	▲0.1	6.6	12.6
金融	20.7	8.6	35.1	5.4	13.9	10.0	4.3	14.4	5.7
ヘルスケア	20.5	14.6	14.3	46.6	8.6	0.4	4.4	5.1	7.1
工業	1.7	▲5.1	8.0	11.2	4.4	17.2	1.4	12.1	18.0
素材	▲5.8	▲6.8	2.0	1.0	▲1.2	15.7	14.3	18.9	14.5
不動産	▲0.4	▲9.2	15.3	▲7.0	1.6	18.6	0.8	14.7	7.3
IT	21.2	19.5	19.8	18.1	22.8	20.0	16.5	22.3	20.9
通信サービス	7.4	25.6	31.5	31.1	49.0	6.4	7.2	▲1.4	5.9
公益	15.5	15.5	12.5	6.1	▲0.6	▲1.5	10.2	6.8	10.2

注) 値は2025年8月8日時点(500社中452社が決算発表済み)。

2025年1-3月期までが実績、4-6月期以降が予想(2025年4-6月期は発表済み結果を反映した予想値)。

出所) LSEG I/B/E/Sより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 米雇用統計ショックは早々に収束

先週の株式市場は堅調さを保ちました。米国株は週明け4日には大きく反発。米雇用統計悪化(8月1日)を受けて動揺した市場は概ね1日で落ち着きを取り戻し、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ期待の強まりや米企業の良好な2025年4-6月期決算等が市場心理の回復を支えました。

■ 米ハイテク企業頼みの様相がより鮮明に

8日時点で、S&P500構成銘柄の約9割が4-6月期決算を終え、LSEG集計によると約8割の企業が事前の収益予想を上回る良好な結果となりました(上図)。とりわけ、IT・通信サービス企業の好調さが際立ち、利下げ期待や金利低下も相まってS&P500やナスダック総合の最高値更新にもつながっています。一方で、一般消費財・生活必需品企業の増益率は鈍化。高関税賦課による業績圧迫も顕在化し、株価上昇の勢い継続には不安要素もくすびります。

■ 米利下げ期待vsスタグフレーション懸念

7月雇用統計をはじめとする軟調な米経済指標を受け、金融市場では9月連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ再開・年内計0.5%ptの追加利下げを確実視。しかし、関税賦課や足元までのドル安基調等を受けたインフレ再加速・スタグフレーションリスクへの懸念は残り、今週公表の米物価・雇用・消費指標の行方が注視されます。(吉永)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/12 火

- ★ (米) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月: +2.7%、7月: (予)+2.8%
除く食品・エネルギー
6月: +2.9%、7月: (予)+3.0%

- (独) 8月 ZEW景況感指数
期待 7月: +52.7、8月: (予)+39.5
現況 7月: ▲59.5、8月: (予)▲67.0

- (英) 6月 平均週給(除くボーナス、前年比)
5月: +5.0%、6月: (予)+5.0%

- ★ (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレートを3.85%→(予)3.60%

8/13 水

- (日) 7月 国内企業物価(前年比)
6月: +2.9%、7月: (予)+2.5%

- (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比)
1-3月期: +3.4%、4-6月期: (予)+3.3%

8/14 木

- ★ (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比)
6月: +2.3%、7月: (予)+2.5%

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月2日終了週: 22.6万件
8月9日終了週: (予)22.5万件

- (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比)
1-3月期: +0.7%、4-6月期: (予)+0.1%

- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.25%→(予)4.25%

8/15 金

- (日) 終戦の日
(日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期: ▲0.2%、4-6月期: (予)+0.4%

- ★ (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +0.6%、7月: (予)+0.6%

- ★ (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
7月: 61.7、8月: (予)62.0

- ★ (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 7月: +4.5%、8月: (予)+4.4%
5-10年先 7月: +3.4%、8月: (予)+3.4%

- (中) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +6.8%、7月: (予)+6.0%

- (中) 7月 小売売上高(前年比)
6月: +4.8%、7月: (予)+4.6%

- (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
6月: +2.8%、7月: (予)+2.7%

- (中) 7月 都市部調査失業率
6月: 5.0%、7月: (予)5.1%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		41,820.48	1,020.88	2.50
	TOPIX		3,024.21	75.56	2.56
米国	NYダウ (米ドル)		43,975.09	386.51	0.89
	S&P500		6,373.45	135.44	2.17
	ナスダック総合指数		21,385.40	735.27	3.56
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		546.76	10.97	2.05
ドイツ	DAX®指数		24,081.34	655.37	2.80
英国	FTSE100指数		9,129.71	61.13	0.67
中国	上海総合指数		3,647.55	87.59	2.46
先進国	MSCI WORLD		4,113.11	90.42	2.25
新興国	MSCI EM		1,255.65	29.47	2.40
リート		(単位:ポイント)	8月11日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		260.63	1.26	0.49
日本	東証REIT指数		1,896.58	29.39	1.57
10年国債利回り		(単位:%)	8月11日	騰落幅	
日本			1.485	-0.070	
米国			4.287	0.069	
ドイツ			2.696	0.017	
フランス			3.357	0.009	
イタリア			3.485	-0.027	
スペイン			3.260	-0.003	
英国			4.565	0.037	
カナダ			3.394	0.012	
オーストラリア			4.247	-0.068	
為替(対円)		(単位:円)	8月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル			148.15	0.75	0.51
ユーロ			172.07	1.28	0.75
英ポンド			198.99	3.26	1.67
カナダドル			107.52	0.61	0.57
オーストラリアドル			96.49	1.08	1.14
ニュージーランドドル			87.97	0.77	0.88
中国人民元			20.609	0.056	0.27
シンガポールドル			115.103	0.774	0.68
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9100	0.0174	1.95
インドルピー			1.6886	-0.0033	▲0.20
トルコリラ			3.642	0.019	0.52
ロシアルーブル			1.8631	0.0136	0.74
南アフリカランド			8.339	0.232	2.86
メキシコペソ			7.939	0.123	1.57
ブラジルリアル			27.220	0.627	2.36
商品		(単位:米ドル)	8月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		63.96	-3.37	▲5.01
金	COMEX先物 (期近物)		3,353.10	5.40	0.16

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

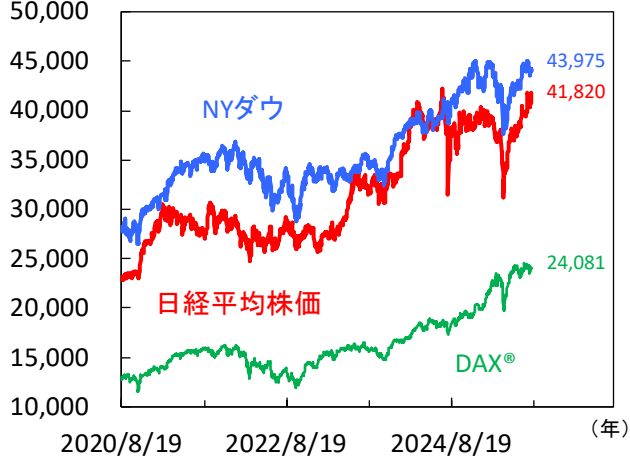
騰落幅、騰落率ともに2025年8月1日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

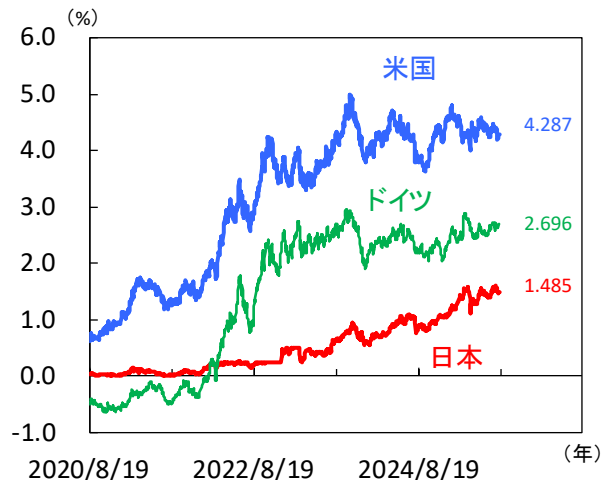
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年8月11日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 米関税懸念後退で、TOPIXは初の3,000ポイント台を突破

■ 米関税を巡る不透明感後退で国内株は堅調

先週の日経平均株価は前週比+2.5%と上昇しました。週初は米雇用統計の悪化を受け、米国の景気後退懸念が強まり国内株も大幅安となりましたが、週末にかけ良好な企業決算を好感、内需関連株が堅調に推移しTOPIXは7日に再び最高値を更新しました。また、「訪米中の赤沢経済再生担当大臣が日本製品に15%の関税を上乗せした大統領令の修正に加え、自動車・同部品関税引き下げ実施に対する大統領令発出を確認」と伝わると、8日のTOPIXは史上初の3,000ポイント台をつけるなど堅調でした。

他方、足元の株高は米関税の影響を受けにくいとされる銀行、小売、運輸など内需関連のバリュー株がけん引している模様です（図1）。日米関税合意の内容が明確になるにつれ、輸出関連株などが持ち直すか注目です。

■ 夏季賞与増加も実質賃金は前年割れが継続

先週6日公表の6月毎月勤労統計は、名目賃金が前年比+2.5%と前月から大幅上昇（図2）。夏のボーナスを含む特別給与が同+3.0%と増加し全体を押し上げました。一方、実質賃金は同▲1.3%と前月からマイナス幅は縮小したものの、6カ月連続でマイナスとなりました。ただし、今後は米価の上昇一服に加え、ガソリン暫定税率の撤廃（与野党が11月開始の方向で合意）に伴いエネルギー価格が低下すれば、インフレ率鈍化が見込まれます。賃金・物価の好循環が日銀の追加利上げの条件とされるなか、実質賃金は徐々に改善に向かうと期待されます。

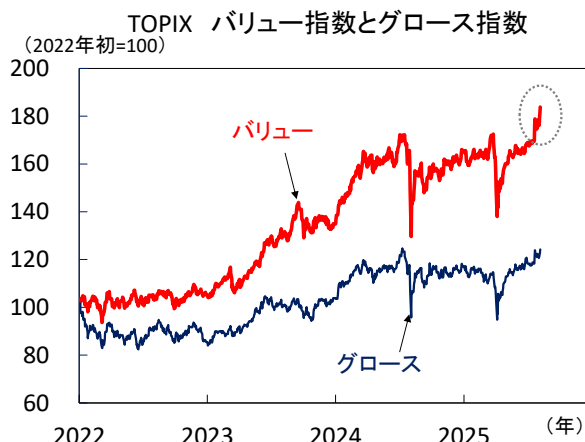
政府は4日、今年度の最低賃金を全国平均で前年比+6.0%引き上げ1,118円としました。政府目標の2020年代に1,500円の達成に必要な上昇率（年平均+7.3%）は下回るも、上昇幅は過去最大を記録。ただし、米関税の影響による景気下振れも懸念されるなか、急激な賃上げが中小企業などの経営を圧迫するリスクには要注意です。

■ 4-6月期GDP成長率は前期比マイナス回避か

8日の7月景気ウォッチャー調査は、景気の現状判断DIが3カ月連続で上昇、また企業動向関連では製造業が前月から+1.9ptと改善しました。対米関税交渉合意により先行き不透明感が低下したことが好感された模様です。

また同日の6月実質消費支出は、前年比+1.3%と前月に続きプラスを維持するも前月比は▲5.2%と2カ月ぶりに減少（図3）、長引くインフレにより家計の節約志向は継続しているとみられます。今週は15日に4-6月期実質GDPが公表となりますが、物価上昇が継続するなかで個人消費が底堅い伸びを保っているか注目です。（大畑）

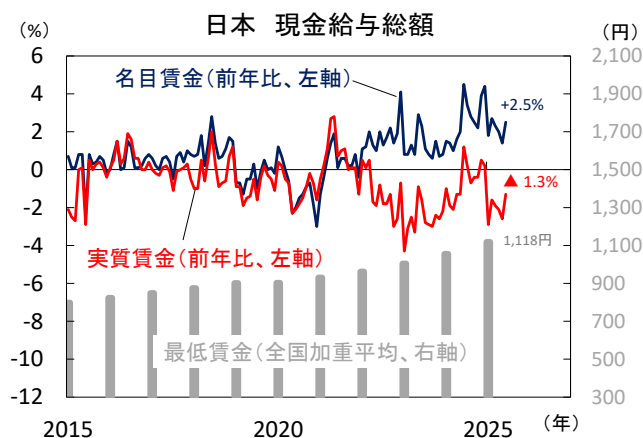
【図1】 足元はバリュー株が相場をけん引



注）指数化は三菱UFJアセットマネジメント。直近値は2025年8月8日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 実質賃金は前年割れ継続もマイナス幅は縮小



注）実質値は名目値を消費者物価（持家の帰属家賃除く総合）で実質化した値。

直近値は名目・実質賃金が2025年6月、最低賃金が2025年。

出所）厚生労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 実質消費は底堅くも、依然力強さに欠ける



注）直近値は実質消費支出が2025年6月、実質GDPが同年1-3月期。

出所）内閣府、総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 目先1カ月の景気・物価指標は9月利下げ再開シナリオを後押しするか？

■ 米国株は7月雇用統計ショックを克服

先週の米国株式は、1日の7月雇用統計ショックから立ち直り、底堅く推移しました。6日にトランプ大統領が半導体への100%関税方針を表明、7日に各国への新たな相互関税率発動など先行きの不安材料を抱えながらも、米連邦準備理事会（FRB）の予防的利下げによって景気軟着陸は可能との見方が相場を下支えている印象です。

ただし、米経済指標では気になる動きもありました。7月ISMサービス業景気指数が50.1に低下し、景気減速を示唆、また項目別指数では、雇用が46.4に低下する一方、支払価格が69.9に上昇、スタグフレーション（景気悪化と物価高の同時進行）的な動きが見られました（図1）。関税発動による景気悪化と物価高、どちらのリスクを重視すべきか、FRBが判断に悩む材料と言えます。

■ インフレ指標上振れなら利下げ期待後退も

足元の金融市場は、次回9月16-17日連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ再開を織り込み、年内残り3回（9・10・12月）のFOMCで計0.50%の利下げを確実視しています。7月雇用統計発表後の労働市場への先行き不安台頭が利下げ期待再燃の主因ですが、週間の新規失業保険申請件数は依然22万件程度と低水準にあり、雇用環境は落ち着いていると言えます。先行きについては、9月初公表の8月雇用統計を含め、慎重な見極めが必要でしょう。

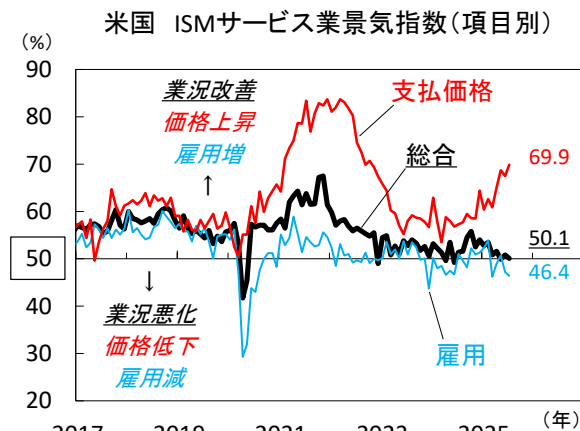
一方、物価面では今週12日の7月消費者物価、14日の生産者物価に注目です。総合インフレ率が+2.0%を上回る水準で下げ渋るなか、関税による価格転嫁の動きが反映されやすい食品・エネルギーを除くコア物価の上昇が鮮明になれば、利下げ観測の後退を招きそうです（図2）。

■ 関税発動後も消費が持ちこたえられるか

足元、トランプ政権から医薬品や半導体など品目別関税の話題も出ていますが、春先に比べ市場は関税に絡む発表に反応薄です。7月に日本や欧州連合（EU）と関税率を含む大枠で合意、中国とは関税上乗せ適用停止期限を延長（現行は11月上旬）、交渉が決裂せず継続している点などが不安心理を和らげていると言えそうです。

関税交渉の進展はプラス材料とは言え、発動済の関税がもたらす実体経済への影響が今後顕在化する可能性は軽視できません。15日の7月小売売上高では、インフレ率が高止まるなか、消費意欲の兆候が強まっていないかが注目です（図3）。同日の8月ミシガン大学消費者信頼感指数では、消費者心理の改善基調が定着しているかどうか、年末商戦に向け試金石となりそうです。（瀧澤）

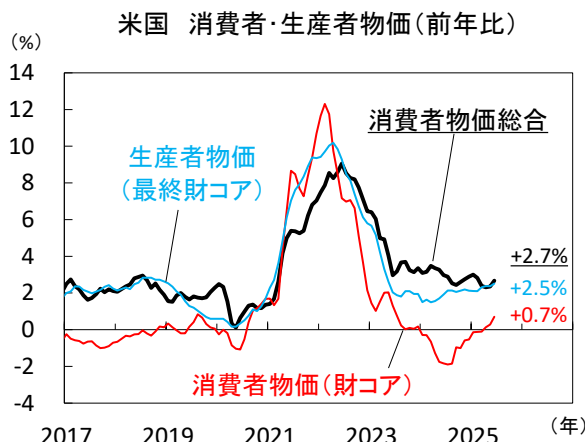
【図1】 ISM指数からはスタグフレーション的な動きも



注) 50が業況改善・悪化、価格上昇・低下、雇用増・減の境目。
直近値は2025年7月。

出所) 米ISMより三菱UFJアセットマネジメント作成

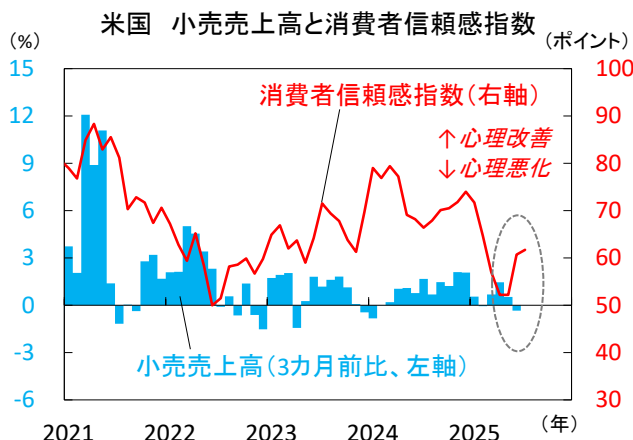
【図2】 関税引き上げ後の価格転嫁が進んでいるか注目



注) コアは食品・エネルギー除く総合。
直近値は2025年6月。

出所) 米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 消費者心理の改善に合わせ消費も持ち直すか？



注) 消費者信頼感指数はミシガン大学公表値。
直近値は小売売上高が2025年6月、消費者信頼感指数が同年7月。

出所) 米商務省、ミシガン大学より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ユーロ圏の6月財消費は堅調、BOEは利下げを決定もタ力派姿勢強める

■ ユーロ圏の6月小売売上高は堅調に推移

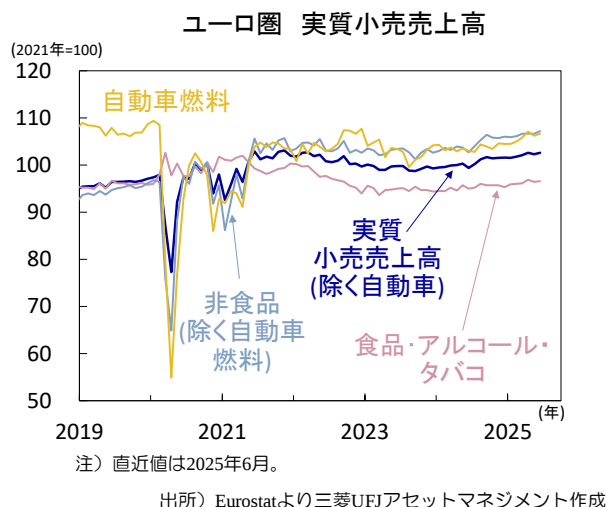
6日に公表されたユーロ圏の6月実質小売売上高は、前月比+0.3%と、事前予想(同+0.4%)をやや下回るも、5月値は大きく上方修正(同▲0.7%⇒▲0.3%)され、想定以上の堅調さを示す結果となりました(図1)。幅広い分野で増加し、とりわけ通信・インターネット販売の好調さが顕著でした。国別では、スペインの増加が際立ったほか、ドイツでも大きく増加(図2)。米関税政策を巡る不透明感が根強い下でも、良好な所得環境を支えに財消費は底堅さを保っています。米国と欧州連合(EU)は通商合意に達し、関税政策を巡る不透明感は足元で後退。関税賦課による景気下押しへの懸念から消費者心理は強い反発力に欠けつつも、持ち直しており、目先も、引き続き、堅調な個人消費によるユーロ圏景気の下支えが期待されます。

■ BOEは0.25%ptの追加利下げを決定も、インフレ率高止まりへの警戒感強める

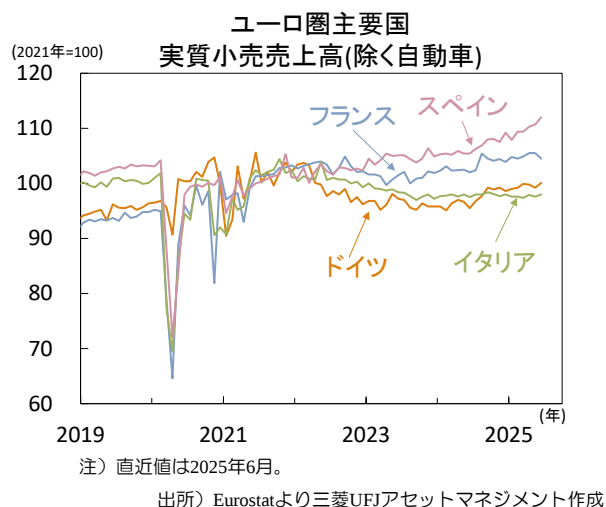
イングランド銀行(英国中銀、BOE)は7日、金融政策委員会(MPC)結果および議事要旨を公表。事前予想通り、政策金利を0.25%pt引き下げ、4.00%としました。しかし、利下げを巡っては参加委員の見解が割れ、再投票にもつれ込む展開となりました。当初の投票では、1名が0.5%ptの利下げ票、4名が0.25%ptの利下げ票、4名が据え置き票を投じ、何れも最多票を確保できず、再投票の結果、5対4の僅差で0.25%ptの追加利下げを決定しました。

据え置きを主張した委員4名はディスインフレのペースは減速しつつあるとし、インフレ期待の上昇によるインフレ率への2次的な波及効果を懸念。また、0.25%ptの追加利下げに投票した委員のうち数名も、今後ディスインフレの勢いが弱まるリスクに言及し、ディスインフレの進展がより緩慢となる可能性へのBOEの懸念の強まりが窺えます。同時公表の四半期金融政策報告ではインフレ率見通しを上方修正し(図3)、インフレ目標の達成時期は前回の2027年1-3月期から2027年4-6月期へ後ろ倒し。賃金上昇率の鈍化が続き、サービスインフレは低下するとの見方は維持も、低下にはより時間を要すると想定し、中期的なインフレリスクはやや高まったと評価しました。先行きを巡っては、引き締めの金融政策を緩和するタイミングとペースは、ディスインフレ圧力がどの程度弱まるかに左右されるとし、想定以上に賃金・物価が高止まれば、年内の追加利下げが先送りされる可能性も意識されます。今週12日には6月平均週給や失業率が公表予定。労働市場の軟化や賃金上昇率の低下基調が続くか注目され、予想以上に賃金上昇率が高止まれば、BOEによる年内利下げ観測は一段と後退しそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏 6月小売売上高は堅調に増加、5月値は上方修正



【図2】ユーロ圏 フランスを除き、主要国の6月小売売上高は軒並み増加



【図3】英国 BOEはインフレ率見通しを大きく引き上げ、インフレ率高止まりへの懸念強める

BOE 四半期金融政策報告

	2025年	2026年	2027年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2025年8月	↑+1.25	+1.25	+1.5
(2025年5月)	+1.00	+1.25	+1.5
インフレ率(総合、第4四半期時点、前年比、%)			
2025年8月	↑+3.6	↑+2.5	↑+2.0
(2025年5月)	+3.3	+2.1	+1.8
民間部門平均週給(前年比、%)			
2025年8月	+3.75	↑+3.25	↑+3.00
(2025年5月)	+3.75	+2.75	+2.75
失業率(第4四半期時点、%)			
2025年8月	↓4.9	↑4.9	↑4.8
(2025年5月)	4.7	5.0	5.0

注) ↑: 上方修正(失業率は下方修正)、↓: 下方修正(失業率は上方修正)。

出所) BOEより三菱UFJアセットマネジメント作成

インドネシア 予想外に加速したインドネシアの景気は今後鈍化する見通し

■ 市場予想に反してGDP成長率が加速

堅調に拡大するインドネシアの景気。しかし、足元の景気は一時的な要因に押し上げられており、今年後半に勢いが鈍化することは避けられない見通しです

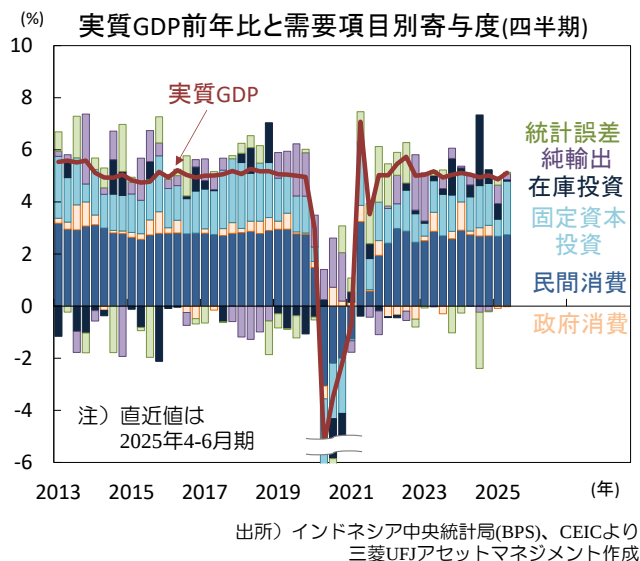
先週5日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+5.1%(1-3月期+4.9%)へ加速し、市場予想(Bloomberg集計の中央値)の+4.8%を上回ったと公表。予想外の景気の加速は、需要側では固定資本投資の伸び、供給側では建設業と製造業の伸びによります。民間消費は同+5.0%(同+4.9%)へ加速しました。衣服・履物や家庭用品等が鈍化したものの、運輸・通信や飲食・宿泊が加速。消費者信頼感が低迷する中で、政府の家計支援策が消費を支えました。政府消費は同▲0.3%(同▲1.4%)へ下げ幅を縮小。省庁再編や予算再配分に伴って年初以降大幅に遅れていた歳出執行は正常化しつつあります。固定資本投資は同+7.0%(同+2.1%)と力強く加速しました。建設投資が同+4.9%(同+1.4%)へ加速。新政権発足前後の政治的不透明感を意識して停滞していた建設投資が再開された模様です。設備投資も同+25.3%(同+8.0%)へ急伸。政府による軍備拡張や、民間部門による卑金属や化学分野の設備増強によります。外需では、総輸出が同+10.7%(同+6.5%)へ加速し、総輸入も同+11.6%(同+4.2%)へ加速しました。

■ 今年後半には景気が鈍化する見込み

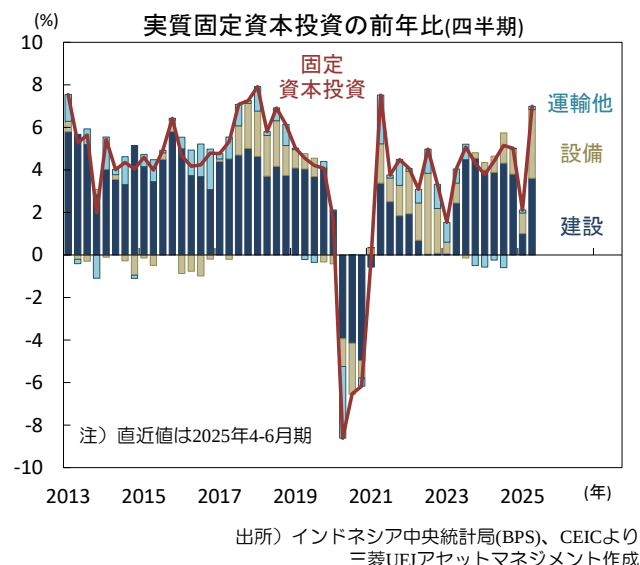
生産側では、農林漁業が同+1.7%(同+10.5%)へ鈍化しました。前年の収穫期後ズレに伴って前期に急伸した農作物(コメ等)が同▲6.0%(同+42.3%)へ反落したものの、その他の生産が予想外に堅調。恵まれた降雨量の下で園芸作物が同+6.2%(同+1.8%)へ加速し、プランテーション作物も同+3.3%(同+3.1%)拡大しました。鉱業は同+2.0%(同▲1.2%)へ反発し、製造業は同+5.7%(同+4.5%)へ加速。建設投資の伸びを受けて窯業・土石製品が反発し、輸出の伸長を受けて卑金属も好調でした。建設業は同+5.0%(同+2.2%)へ加速。建設投資の回復によります。サービス部門は同+6.0%(同+6.0%)と堅調でした。金融・保険や教育等が鈍化したものの、卸売・小売や宿泊・飲食が加速。犠牲祭休暇期の家計消費支出などによります。

政府の経常歳出実行が正常化し政府消費の伸びは7-9月期よりプラスに転じる見通し。一方、4-6月期の軍備拡張は一時的なものであり、今後総投資の伸びは鈍化するでしょう。家計消費も勢いを欠く見込みです。米追加関税の影響から繊維・衣服・履物等の輸出は低迷し同部門での解雇が広がる見通し。正規雇用者数がさらに低迷し、消費を下押しするでしょう。今年通年のGDP成長率は+4.8%(昨年+5.0%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

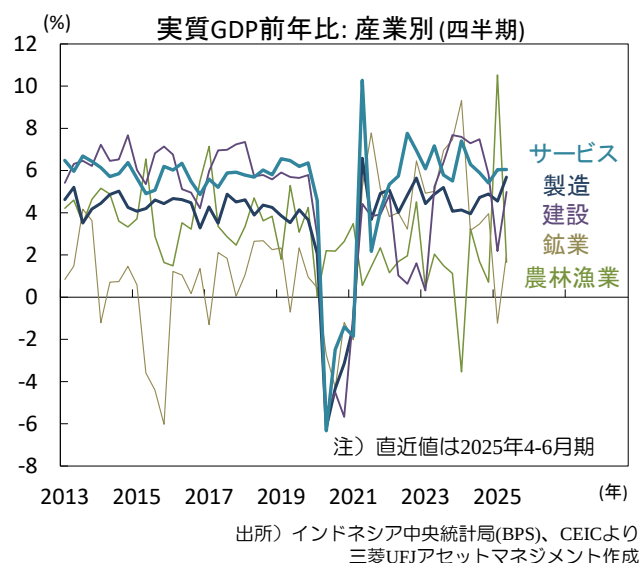
【図1】 固定資本投資が急伸しGDP成長率が加速



【図2】 軍備増強等から設備投資が急加速



【図3】 農林漁業は鈍化、製造業と建設業が加速



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/4 月 (日) 衆議院予算委員会集中審議 (日米関税合意について) (米) パランティア・テクノロジーズ 4-6月期決算発表	8/8 金 (日) 日銀 金融政策決定会合(7月30-31日)主な意見 (日) 自民党 両院議員総会 (日) 6月 家計調査(実質個人消費、前年比) 5月: +4.7%、6月: +1.3% (日) 6月 経常収支(季調値) 5月: +2兆8,181億円 6月: +2兆3,979億円 (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月: 45.0、7月: 45.2 先行き 6月: 45.9、7月: 47.3 (加) 7月 失業率 6月: 6.9%、7月: 6.9%	8/13 水 (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月: +2.9%、7月: (予) +2.5% (日) 7月 工作機械受注(速報、前年比) 6月: ▲0.5%、7月: (予) NA (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期: +3.4%、4-6月期: (予) +3.3% (伯) 6月 小売売上高(前年比) 5月: +2.1%、6月: (予) +2.6%
8/5 火 (日) 金融政策決定会合議事要旨(6月16-17日分) (日) 参議院予算委員会集中審議 (日米関税合意について) (日) 臨時国会閉会 (日) 10年国債入札 (米) 四半期定期国債入札(3年債) (米) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値) 5月: ▲717億米ドル 6月: ▲602億米ドル (米) 7月 ISMサービス業景気指数 6月: 50.8、7月: 50.1 (米) AMD 4-6月期決算発表 (欧) 6月 生産者物価(前年比) 5月: +0.3%、6月: +0.6% (中) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 6月: 50.6、7月: 52.6	8/9 土 (日) 長崎平和祈念式典 (米) ボウマンFRB副議長 講演 (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月: ▲3.6%、7月: ▲3.6% (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +0.1%、7月: 0.0%	8/14 木 (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比) 6月: +2.3%、7月: (予) +2.5% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月2日終了週: 22.6万件 8月9日終了週: (予) 22.5万件 (米) アプライド・マテリアルズ 5-7月期決算発表 (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比) 1-3月期: +0.6% 4-6月期: (予) +0.1%(速報: +0.1%) (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +1.7%、6月: (予) ▲1.0% (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.7%、4-6月期: (予) +0.1% (英) 6月 月次実質GDP(前月比) 5月: ▲0.1%、6月: (予) +0.2% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲0.9%、6月: (予) +0.3% (豪) 7月 失業率 6月: 4.3%、7月: (予) 4.2% (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 4.25%→(予) 4.25% (他) 鴻海精密工業 4-6月期決算発表
8/6 水 (日) 広島平和祈念式典 (日) 6月 現金給与総額(速報、前年比) 5月: +1.4%、6月: +2.5% (米) クックFRB理事 討議参加 (米) 四半期定期国債入札(10年債) (欧) 6月 小売売上高(前月比) 5月: ▲0.3%、6月: +0.3% (独) 6月 製造業受注(前月比) 5月: ▲0.8%、6月: ▲1.0% (伊) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲0.8%、6月: +0.2% (印) 金融政策決定会合(結果公表) レポ金利: 5.50%→5.50%	8/11 月	
8/7 木 (日) 30年国債入札 (日) 6月 景気動向指数(CI、速報) 先行 5月: 104.8、6月: 106.1 一致 5月: 116.0、6月: 116.8 (日) トヨタ自動車 4-6月期決算発表 (日) ソフトバンクG 4-6月期決算発表 (米) 新たな相互関税率発効 (米) 四半期定期国債入札(30年債) (米) 4-6月期 非農業部門労働生産性 (速報、前期比年率) 1-3月期: ▲1.8%、4-6月期: +2.4% (米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月: +51億米ドル、6月: +74億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月26日終了週: 21.9万件 8月2日終了週: 22.6万件 (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲0.1%、6月: ▲1.9% (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンク・レート: 4.25%→4.00% (豪) 6月 貿易収支(季調値) 5月: +16億豪ドル、6月: +54億豪ドル (中) 7月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 6月: +5.9%、7月: +7.2 輸入 6月: +1.1%、7月: +4.1% (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 8.00%→7.75%	8/12 火 (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数 6月: 98.6、7月: (予) 98.9 (米) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月: +2.7%、7月: (予) +2.8% 除く食品・エネルギー 6月: +2.9%、7月: (予) +3.0% (独) 8月 ZEW景況感指数 期待 7月: +52.7、8月: (予) +39.5 現況 7月: ▲59.5、8月: (予) ▲67.0 (英) 6月 失業率(ILO基準) 5月: 4.7%、6月: (予) 4.7% (英) 6月 平均週給(除くボーナス、前年比) 5月: +5.0%、6月: (予) +5.0% (豪) 金融政策決定会合(結果公表) キャッシュ・レート: 3.85%→(予) 3.60% (豪) 7月 NAB企業信頼感指数 6月: +5、7月: +7 (中) 7月 社会融資総量(*) 6月: 2兆2,870億元 7月: (予) 4兆1,993億元 (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 6月: +8.3%、7月: (予) +8.3% (中) テンセント 4-6月期決算発表 (印) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +2.1%、7月: (予) +1.4% (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月: +5.35%、7月: (予) +5.33%	8/15 金 (日) 終戦の日 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期: ▲0.2%、4-6月期: (予) +0.4% (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +0.6%、7月: (予) +0.6% (米) 7月 輸入物価(前年比) 6月: ▲0.2%、7月: (予) ▲0.3% (米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +0.3%、7月: (予) 0.0% (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 7月: +5.5、8月: (予) 0.0 (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 7月: 61.7、8月: (予) 62.0 (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 7月: +4.5%、8月: (予) +4.4% 5-10年先 7月: +3.4%、8月: (予) +3.4% (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +6.8%、7月: (予) +6.0% (中) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +4.8%、7月: (予) +4.6% (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 6月: +2.8%、7月: (予) +2.7% (中) 7月 都市部調査失業率 6月: 5.0%、7月: (予) 5.1% (他) 米口首脳会談(米アラスカ)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI JAPANに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会